

四半期報告書

(第75期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E01244)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	12
	四半期連結包括利益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4155
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	126,868	129,413	520,186
経常利益（百万円）	10,749	9,988	37,591
四半期（当期）純利益（百万円）	5,527	6,239	22,204
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	444	4,909	20,392
純資産額（百万円）	210,925	230,597	228,010
総資産額（百万円）	519,462	536,000	529,869
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.68	17.70	63.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.0	39.3	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,644	5,421	42,688
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,707	△4,411	△24,607
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,686	△59	△25,156
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	44,661	34,507	33,994

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として回復基調を続けました。中国をはじめとする新興国では、引き続き好景気を維持しており、米国や欧州でも緩やかな景気回復が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災により製造業を中心に生産が大きく落ち込みましたが、後半には回復の兆しが見られるようになりました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内では震災による部品の供給不足で、大幅に生産が減少しましたが、海外では中国や米国市場の勢いはやや減速したものの好調に推移しました。半導体は、日本を除く地域ではスマートフォンやタブレット端末などの旺盛な需要もあり増加しました。情報関連機器は、スマートフォンやタブレット端末などの新たな需要が市場を牽引し、携帯電話・パソコンの伸びは鈍化したものの増加しました。鉄鋼は、国内では震災の影響で大幅に減少しましたが、海外では拡大基調を維持しています。国内住宅着工は、震災の影響により動きが鈍く、公共投資も減少幅は減りましたが低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比2.0%増の129,413百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,045百万円減の10,911百万円、経常利益は、前年同期比761百万円減の9,988百万円、四半期純利益は、前年同期比712百万円増の6,239百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比1.8%増の56,926百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比342百万円減の6,291百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、主要な用途である自動車用金型の需要が後半に持ち直し好調でした。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、前年度第4四半期からの調整が続き減少しました。

半導体等パッケージ材料は、スマートフォンなどの電子機器向け部材は好調でしたが、在庫調整もあり前期並でした。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、国内では震災の影響で減少しましたが海外向けは需要増となり好調でした。

エネルギー関連材料は、震災の復興需要もあり増加しました。

<各種ロール>

国内の市場は、需要が低迷し減少しました。一方、海外の市場は、新興国が牽引し伸張しました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、スマートフォン等の情報機器関連の需要が旺盛で好調でした。

<切削工具>

主要ユーザーである自動車関連産業の生産の停滞により、工具需要は横ばいとなりました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比2.2%増の33,774百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比489百万円減の4,121百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、原材料価格の高騰が続く中、震災の影響で自動車用が急減しましたが後半にやや持ち直し、家電用は外需を中心に増加、F A関連では自動車や液晶用の生産が減少しましたが、全体では好調に推移しました。

フェライト磁石は、自動車や家電用の生産がやや減りましたが、前年並みとなりました。

<軟質磁性材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国での入札手続の遅れと、震災の影響で電力会社が設備投資を抑制したため減少しました。ソフトフェライトは、景気政策終了の反動で液晶テレビが低迷したことや自動車の生産減で減少しました。ファインメットは、産業機器の需要減と太陽光発電の主力顧客で在庫調整があり減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、スマートフォン向け新規採用品の顧客での生産開始の遅れや、携帯電話をはじめとする通信機器や設備用部品の在庫調整などで減少しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比1.8%増の38,767百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比545百万円減の2,082百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内では震災の影響で減産となりましたが、海外では中国をはじめ旺盛な需要を中心に増加し、微増となりました。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、欧州の自動車メーカー向け輸出を中心に排ガス規制強化や省エネ対応への需要が旺盛であったため、伸長しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、国内では震災の影響で輸出用も減産となり、海外でも日系メーカーの生産調整があり減少しました。

<各種管継手>

各種管継手は、住宅着工戸数は低調に推移しましたが、震災後の仮設住宅の需要が急増し増加しました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器も、住宅着工戸数は低調に推移しましたが、震災後の仮設住宅の需要が急増し増加しました。

<建築部材>

建築部材は、建設・設備投資がやや持ち直したことを受け、需要が増加しました。

④その他

当セグメントの売上高は、前年同期比65.0%増の1,285百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比22百万円減の203百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、34,507百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,421百万円（前年同期比9,223百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が9,985百万円（前年同期比736百万円の減少）となったものの、たな卸資産等の運転資金の増加による支出5,559百万円（前年同期比3,329百万円の増加）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、4,411百万円（前年同期比296百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,903百万円（前年同期比326百万円の増加）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、59百万円（前年同期比6,627百万円の減少）となりました。これは主に有利子負債の増加2,691百万円（前年同期比6,385百万円の増加）があったことのほか、配当金の支払額2,261百万円（前年同期比45百万円の減少）、利息の支払額484百万円（前年同期比199百万円の減少）があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、(株)日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョンラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2,826百万円、研究開発人員は当第1四半期末現在712名であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

①高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー、等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、排ガス浄化用セラミックフィルタ（セラキャットフィルタ）、切削工具、等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,085百万円であります。

②電子・情報部品

高性能磁石、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料とその応用製品、情報端末用高周波部品、等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,080百万円であります。

③高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、建築部材、等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は661百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。米国経済は、緩やかに回復することが見込まれますが、雇用情勢などが懸念されます。欧州経済も、緩やかに回復することが見込まれますが、一部の国の財政悪化が懸念されます。中国をはじめとする新興国は、ややペースを落としながらも引き続き経済成長を継続すると見込まれます。一方、わが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動が回復していくに連れ、緩やかに回復していくと期待されます。

当社グループの関連業界においては、自動車は、海外では新興国を中心に消費が堅調で、国内ではサプライチェーンの立て直しが進み急回復すると見込まれます。エレクトロニクスは、スマートフォンやタブレット端末などを中心に需要が増加すると想定されます。鉄鋼は、国内では生産が急回復すると見込まれ、海外では中国での生産調整にめどがつかうなど増産ペースを強めています。住宅建設は、低調ですが震災復旧により徐々に回復していくと予想されます。

当社グループは、2010年（平成22年）4月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきまして、連結ROE13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としております。景気の先行きに対する不透明感が強まっておりますが、引き続き製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長をめざしてまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、34,507百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,421百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が9,985百万円となったものの、たな卸資産等の運転資金の増加による支出5,559百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,411百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,903百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の支出となりました。これは主に有利子負債の増加2,691万円があったことのほか、配当金の支払額2,261百万円、利息の支払額484百万円があったこと等によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の総資産は536,000百万円で、前連結会計年度末に比べ6,131百万円増加しました。流動資産は270,048百万円で、前連結会計年度末に比べ10,422百万円増加しました。これは主にたな卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産は265,952百万円で、前連結会計年度末に比べ4,291百万円減少しました。これは主に有形固定資産が減少したこと等によるものです。

負債合計は305,403百万円で、前連結会計年度末に比べ3,544百万円増加しました。これは主に仕入債務が増加したこと等によるものです。純資産合計は230,597百万円で、前連結会計年度末に比べ2,587百万円増加しました。これは主に配当金の支払があったものの、四半期純利益となったこと等によるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「質」にこだわった経営を実践し、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。一方、国内市場が成熟する中、市場のグローバル化が加速し、事業を取り巻く環境は転換期を迎えています。

この認識の下、新たな成長の実現に向け、当社グループは、2010年度（平成23年3月期）を初年度とする3年間の「2012年度中期経営計画」を策定し、次のとおり目標に向け取り組んでまいります

- ① 海外売上高比率の向上として、グローバル拡販・生産体制再構築、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます
- ② 新製品売上高比率の向上として、次の柱となる新製品の創出・育成を加速していきます
- ③ CO₂排出規制への対応として、製造プロセスの改革を進めてまいります
- ④ グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくりに取り組みます

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株)(平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	366,557,889	366,557,889	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	権利内容に限定 のない当社にお ける標準となる 株式であり、単 元株式数は1,000 株であります。
計	366,557,889	366,557,889	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	366,558	—	26,284	—	36,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式)		普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	普通株式 14,102,000	—	
完全議決権株式 (その他)	(相互保有株式)		同上
	普通株式 63,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,077,000	351,077	同上
単元未満株式	普通株式 1,315,889	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	366,557,889	—	—
総株主の議決権	—	351,077	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	14,102,000	—	14,102,000	3.85
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	63,000	—	63,000	0.02
計	—	14,165,000	—	14,165,000	3.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	管理管掌 コーポレートビジネスセンター長	中村 正明	昭和28年2月21日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年 4月 配管機器カンパニー企画部次長 平成18年 6月 日立ツール㈱取締役 平成22年 6月 同社常務取締役 平成23年 6月 同社取締役(現任) 平成23年 6月 当社執行役 コーポレートビジネスセンター長(現任)	(注)	2	平成23年 6月24日

(注)任期は、平成23年6月24日に就任後、平成24年3月末日までであります。

執行役の役職等の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役常務	管理管掌	執行役常務	管理管掌 コーポレートビジネスセンター長	浜本 直樹	平成23年6月24日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,712	28,994
受取手形及び売掛金	* 95,728	* 94,029
商品及び製品	39,677	43,089
仕掛品	28,979	32,003
原材料及び貯蔵品	39,950	45,741
関係会社預け金	5,265	5,316
その他	21,840	21,341
貸倒引当金	△525	△465
流動資産合計	259,626	270,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,157	52,521
機械装置及び運搬具（純額）	72,854	70,013
土地	50,521	50,529
その他（純額）	9,500	9,811
有形固定資産合計	186,032	182,874
無形固定資産		
のれん	41,549	40,829
その他	8,003	7,699
無形固定資産合計	49,552	48,528
投資その他の資産		
投資有価証券	15,043	14,780
その他	21,654	21,798
貸倒引当金	△2,038	△2,028
投資その他の資産合計	34,659	34,550
固定資産合計	270,243	265,952
資産合計	529,869	536,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,145	83,943
短期借入金	48,422	50,860
1年内返済予定の長期借入金	8,002	7,968
未払法人税等	4,631	3,707
引当金	294	95
その他	36,259	33,797
流動負債合計	175,753	180,370
固定負債		
社債	24,000	24,000
転換社債型新株予約権付社債	20,105	20,105
長期借入金	49,293	49,033
退職給付引当金	22,072	22,024
その他の引当金	3,209	3,183
資産除去債務	377	374
その他	7,050	6,314
固定負債合計	126,106	125,033
負債合計	301,859	305,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	41,244
利益剰余金	170,471	174,595
自己株式	△10,694	△10,699
株主資本合計	227,305	231,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,812	3,712
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△20,687	△22,270
在外子会社年金債務調整額	△1,959	△1,959
その他の包括利益累計額合計	△18,833	△20,515
少数株主持分	19,538	19,688
純資産合計	228,010	230,597
負債純資産合計	529,869	536,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	126,868	129,413
売上原価	97,173	100,546
売上総利益	29,695	28,867
販売費及び一般管理費	17,739	17,956
営業利益	11,956	10,911
営業外収益		
受取利息	79	99
受取配当金	64	74
その他	769	538
営業外収益合計	912	711
営業外費用		
支払利息	571	462
為替差損	729	336
その他	819	836
営業外費用合計	2,119	1,634
経常利益	10,749	9,988
特別利益		
確定拠出年金制度移行差益	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
関係会社整理損	—	227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	28	227
税金等調整前四半期純利益	10,721	9,985
法人税等	4,896	3,353
少数株主損益調整前四半期純利益	5,825	6,632
少数株主利益	298	393
四半期純利益	5,527	6,239

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,825	6,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△614	△103
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△4,759	△1,627
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	5
その他の包括利益合計	△5,381	△1,723
四半期包括利益	444	4,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	4,557
少数株主に係る四半期包括利益	△218	352

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,721	9,985
減価償却費	6,678	6,598
のれん及び負ののれん償却額	642	656
受取利息及び受取配当金	△143	△173
支払利息	571	462
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,603	837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,901	△12,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,274	6,438
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,831	△3,745
その他	1,551	1,208
小計	15,959	9,432
法人税等の支払額	△1,315	△4,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,644	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	4	—
関係会社株式の売却による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△4,577	△4,903
有形固定資産の売却による収入	186	96
無形固定資産の取得による支出	△482	△133
利息及び配当金の受取額	135	172
その他	16	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,707	△4,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△577	2,758
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△117	△67
社債の償還による支出	△5,000	—
利息の支払額	△683	△484
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△2,115	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△191	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,686	△59
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,229	△438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,022	513
現金及び現金同等物の期首残高	43,639	33,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 44,661	※ 34,507

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 Hi Metal Trading Co., Ltd. は当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	118百万円	102百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,575百万円	1,468百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	33,535	28,994
有価証券(MMF等)	335	197
関係会社預け金	10,791	5,316
現金及び現金同等物	44,661	34,507

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	55,560	32,960	38,067	126,587	281	126,868	—	126,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	357	86	6	449	498	947	△947	—
計	55,917	33,046	38,073	127,036	779	127,815	△947	126,868
セグメント利益 (営業利益)	6,633	4,610	2,627	13,870	225	14,095	△2,139	11,956

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,139百万円には、のれんの償却額△700百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼(金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料)、各種ロール(鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用)、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品)、情報通信機器用部品(積層部品、アイソレータ)、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料(ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器)、建築部材(内装システム、構造システム、マテハンシステム)

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	56,291	33,689	38,683	128,663	750	129,413	—	129,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	635	85	84	804	535	1,339	△1,339	—
計	56,926	33,774	38,767	129,467	1,285	130,752	△1,339	129,413
セグメント利益 (営業利益)	6,291	4,121	2,082	12,494	203	12,697	△1,786	10,911

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,786百万円には、のれんの償却額△691百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円68銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	5,527	6,239
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,527	6,239
普通株式の期中平均株式数（千株）	352,471	352,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月27日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

- | | | | |
|-----------------------|---------|----|------------|
| ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額 | 2,115百万円 |
| ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | | | 1株当たり6円 |
| ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | | | 平成23年5月31日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

日立金属株式会社

代表執行役 藤井 博行 殿
執行役社長

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片倉 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成23年4月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。